平成２６年度上半期（４月～９月）の財政事情（平成２６年９月３０日現在）

１　歳入及び歳出の概況

（１）一般会計

①歳入　（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額	予算に対する収入率（%）
1	市税	4,246,259	2,314,696	54.51
2	地方譲与税	207,000	59,778	28.88
3	利子割交付金	8,000	3,038	37.98
4	配当割交付金	4,000	3,374	84.35
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0.00
6	地方消費税交付金	460,000	271,605	59.04
7	ゴルフ場利用税交付金	24,000	6,246	26.03
8	自動車取得税交付金	30,000	8,513	28.38
9	国有提供施設等所在市町村助成交付	2,266	0	0.00
10	地方特例交付金	18,000	16,888	93.82
11	地方交付税	7,662,000	5,623,679	73.40
12	交通安全対策特別交付金	6,741	2,808	41.66
13	分担金及び負担金	285,051	120,033	42.11
14	使用料及び手数料	146,023	68,813	47.12
15	国庫支出金	2,655,139	765,382	28.83
16	県支出金	1,407,294	236,890	16.83
17	財産収入	13,932	7,232	51.91
18	寄附金	8,392	15,711	187.21
19	繰入金	2,312,725	1,580,018	68.32
20	繰越金	242,248	625,122	258.05
21	諸収入	570,273	66,410	11.65
22	市債	1,841,900	0	0.00
小計		**22,152,743**	**11,796,236**	**53.25**
平成25年度逓次繰越		252,179	70,295	27.88
平成25年度繰越明許費		1,009,501	212,296	21.03
合計		**23,414,423**	**12,078,827**	**51.59**

②歳出　（単位：千円）

区分		予算現額	支出済額	予算に対する執行率（%）
1	議会費	176,053	91,609	52.03
2	総務費	1,617,848	667,428	41.25
3	民生費	5,901,414	2,292,933	38.85
4	衛生費	4,151,967	1,190,717	28.68
5	労働費	30,500	30,400	99.67
6	農林水産業費	811,807	200,133	24.65
7	商工費	858,191	559,447	65.19
8	土木費	2,170,506	536,697	24.73
9	消防費	1,478,128	576,605	39.01
10	教育費	2,092,138	852,113	40.73
11	災害復旧費	1	0	0.00
12	公債費	2,847,645	1,385,113	48.64

13	諸支出金	91	0	0.00
14	予備費	16,454	0	0.00
小計		**22,152,743**	**8,383,195**	**37.84**
平成25年度逓次繰越		252,179	102,357	40.59
平成25年度繰越明許費		1,009,501	338,354	33.52
合計		**23,414,423**	**8,823,906**	**37.69**

（２）特別会計等　　（単位：千円）

区分			予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計			4,477,719	1,812,185	1,927,124
後期高齢者医療特別会計			756,861	241,031	315,396
介護保険特別会計			4,516,082	2,059,327	1,890,279
公共下水道事業特別会計			2,976,905	609,458	975,963
集落排水事業特別会計			297,692	106,352	116,487
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	3,835	927
少年自然の家特別会計			28,997	15,986	16,998
工業団地造成事業特別会計			44,913	22,556	22,548
水道事業会計	収益的収支	収入	1,357,531	598,010	
		支出	1,284,069		286,945
	資本的収支	収入	264,980	44	
		支出	785,290		304,863
病院事業会計	収益的収支	収入	806,014	148,589	
		支出	511,717		267,178
	資本的収支	収入	6,318,711	461,287	
		支出	6,352,381		499,592
合計			**22,037,646**	**6,078,660**	**6,624,300**

※水道事業会計と病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

２　市民負担の概況

（単位：千円）

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況（円）	
				１人当たり	１世帯当たり
1	市民税	1,752,047	1,748,644	39,030	123,279
2	固定資産税	2,043,130	2,335,531	45,514	143,761
3	軽自動車税	117,103	130,160	2,609	8,240
4	市たばこ税	316,246	152,110	7,045	22,252
5	鉱産税	1,704	825	38	120
6	入湯税	16,029	12,240	357	1,128
合計		**4,246,259**	**4,379,510**	**94,593**	**298,780**
世帯数（世帯）		14,212	（平成２６年９月３０日現在）		
人口（人）		44,890			

（単位：千円）

区分		借入金の負担状況（円）	
		１人当たり	１世帯当たり
一般会計の市債残高	24,288,542	541,068	1,709,016
特別会計等の市債残高	26,220,455	584,105	1,844,952
全会計の一時借入金残高	0	0	0
合計	**50,508,997**	**1,125,173**	**3,553,968**

３　財産の現在高

区分		備考	
		行政財産	普通財産
土地（㎡）	2,027,846.15	1,572,274.43	455,571.72
建物（㎡）	198,327.43	192,134.34	6,193.09
有価証券（千円）	3,500		
出資金（千円）	55,028		
基金（千円）	6,664,928		

※出資金には、出資による権利と、出捐金の合計額を計上しています。

平成２５年度　一般会計決算の概況

（1）総　括

単位：千円

区　　分	平成２５年度	平成２４年度
歳　入　総　額　（A）	25,838,654	22,385,919
歳　出　総　額　（B）	25,009,981	21,529,508
歳入歳出差引額（A）－（B）　（C）	828,673	856,411
翌年度に繰り越すべき財源　（D）	203,551	197,300
実 質 収 支（C）－（D）　（E）	①　625,122	②　659,111
単年度収支　①－②　（F）	△ 33,989	87,298
財政調整基金積立金　（G）	1,034,083	206,683
公債費繰上償還金　（H）	2,300	0
財政調整基金取崩額　（I）	0	0
実質単年度収支　（J） （F）＋（G）＋（H）－（I）	1,002,394	293,981
実質収支比率　（K） （E）÷（L）	4.6%	5.0%
標準財政規模　（L）	13,447,041	13,300,878

平成 25 年度一般会計の決算額は、前年度に比べて、歳入では 34 億 5,273 万 4 千円、15.4%の増、歳出では 34 億 8,047 万 3 千円、16.2%の増となりました。

歳入歳出差引額である形式収支は 8 億 2,867 万 3 千円の黒字であり、ここから継続費逓次繰越と繰越明許費繰越の各事業に充てる平成 26 年度に繰り越すべき財源 2 億 355 万 1 千円を控除した実質収支においても 6 億 2,512 万 2 千円の黒字となりました。

また、実質単年度収支については、平成 24 年度の国の補正予算に基づく「地域の元気臨時交付金」が平成 25 年度に 10 億 4,351 万 1 千円交付され、このうち 8 億 8,351 万 1 千円を財政調整基金に積み立てて平成 26 年度の歳出に充てることから、平成 25 年度の実質単年度収支は大幅に増加しました。なお、地域の元気臨時交付金を除いた場合の実質単年度収支は 1 億 1,888 万 3 千円となります。

※ 標準財政規模…
　人口や面積などから算定する地方公共団体の標準的な一般財源の規模

（2）歳　入　（歳入イ表とロ表を参照）

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　市税については、3,589 万 9 千円（△0.8%）の減であり、前年度比較では 4 年ぶりの減収となりました。

主な要因としては、市内大手企業の収益減に伴い法人市民税が減額となったことによるものですが、徴収率においては差し押さえ物品の公売やコンビニ収納の導入効果のほか、県地方税徴収機構のノウハウを参考に徴収事務能力の向上に取り組んできた結果、全体では前年度を 0.9%上昇し、2 カ年連続で前年度を上回る実績となりました。

今後も安定した財源を確保するためにも、市民の皆さまから税の重要性をご理解いただき、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要があります。

2　地方譲与税については、1,075 万 6 千円（4.7%）の減となり、これは 7 カ年連続での減収となります。

主な要因としては、自動車重量譲与税が1,585万4千円（8.9%）の減となったことによるものですが、エコカー減税による環境性能の高い自動車等の普及に伴う減少と推察されます。

3　交付金については、国県から交付された各交付金（9 費目）全体で 1,609 万 6 千円（3.0%）の増となりました。

主な要因としては、株式等譲渡所得割交付金が、アベノミクス効果により株式の譲渡益が増加し、前年度比 1,928 万 2 千円（1,218.1%）の大幅な増加なったことによるものです。

4　地方交付税については、全体で 465 万 8 千円（0.1%）の微増となりました。

主な要因としては、普通交付税では、消防費や小中学校費などの多くの算定項目で前年度と比較して減額となったものの、新たに「地域の元気づくり推進費」という算定項目が創設され、これまでの当市の人件費削減を中心とした行政改革の成果が反映されたことから、前年度比 3,207 万４千円（0.4%）の増額となりました。

特別交付税では、平成 24 年度で措置された土づくり推進事業が平成 25 年度より補助事業に移行したため算定項目から廃止されたこと、平成 24 年度に執行された市議会議員補欠選挙に係る措置がなくなったことなどにより、前年度比 2,741 万 6 千円（3.1%）の減額となりました。

5　分担金及び負担金については、266 万 3 千円（1.0%）の増となりました。

主な要因としては、保育料区分が比較的高い 0～1 歳児が増加したことなどに伴い、公認保育園保育負担金が 573 万 4 千円（2.3%）の増となったことによるものです。

6　使用料及び手数料については、955 万 3 千円（5.6%）の減となりました。

主な要因としては、使用料においてはあかまつ荘使用料とテナント使用料が前年度比で 405 万 2 千円の減となったこと、手数料においては葬斎場使用料を衛生使用料から諸収入へ計上科目を変更したことにより 349 万円 2 千円の減額となったものです。

7　国庫支出金については、21 億 8,282 万 6 千円（95.8%）増のとなりました。

主な要因としては、地域の元気臨時交付金 10 億 4,351 万 1 千円が計上されたこと、また、水原中学校整備事業や笹神中学校と分田小学校の耐震大規模改修事業などの実施に伴う補助金 8 億 1,960 万 8 千円が計上されたことが挙げられます。

8　県支出金については、6,652 万円（4.7%）の増となりました。

主な要因としては、前年度からの継続事業である石船戸遺跡発掘調査委託金が 7,256 万 6 千円増加したこと、また、児童福祉費補助金では放課後児童クラブ数の増加により放課後児童健全育成等補助金が 688 万 7 千円増加したこと、保育士等処遇改善臨時特例事業などの実施による安心こども基金事業補助金が 3,331 万 1 千円増加したことなどによるものです。

9　財産収入については、3,113 万 7 千円（110.9%）の大幅な増となりました。

主な要因としては、土地・家屋の売却収入によるものです。

10　繰入金については、5,187 万 8 千円（31.6%）の増となりました。

主な要因としては、水原中学校整備事業に伴う学校整備基金 1 億 2,450 万 8 千円（皆増）の繰り入れによるものです。

11　諸収入については、4,158 万 5 千円（6.6%）の増となりました。

主な要因としては、安田 B&G 海洋センターのプール改修工事に伴う B&G 財団からの助成金 1,620 万円（皆増）、児童手当国庫負担金精算交付金 8,836 万円や社会福祉協議会からの補助金返還金 841 万 6 千円（皆増）のほか、柄目木遺跡発掘調査支援業務に係る東北電力㈱新潟支店からの委託金 708 万 8 千円（皆増）などによるものです。

12　市債については、9 億 6,562 万 6 千円（29.2%）の増となりました。

主な要因としては、水原中学校整備事業で 3 億 3,160 万円、笹神中学校と分田小学校の学校施設耐震化大規模改修整備事業 5 億 1,290 万円、消防機能再編事業 3 億 7,900 万円が、それぞれ前年度と比較して増加したことによるものです。

なお、これらの市債は、合併特例債のほか、全国防災事業債や緊急防災・減災事業債を充てており、その元利償還金に対しては 80%または 70%の普通交付税措置があることから急激な財政負担とはならないものと推計しています。

歳　　入

イ　歳入決算の状況　　（単位:千円、%）

区　　分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1　市　　税	4,326,262	16.7	4,362,161	19.5	△35,899	△ 0.8
2　地方譲与税	220,258	0.9	231,014	1.0	△10,756	△ 4.7
3　利子割交付金	8,771	0.0	10,823	0.1	△2,052	△19.0
4　配当割交付金	13,476	0.1	6,462	0.0	7,014	108.5
5　株式等譲渡所得割交付金	20,865	0.1	1,583	0.0	19,282	1218.1
6　地方消費税交付金	401,972	1.6	405,427	1.8	△3,455	△ 0.9
7　ゴルフ場利用税交付金	24,433	0.1	24,148	0.3	285	1.2
8　自動車取得税交付金	60,208	0.2	63,378	0.1	△3,170	△ 5.0
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,396	0.0	2,367	0.0	29	1.2
10　地方特例交付金	18,609	0.1	20,373	0.1	△1,764	△ 8.7
11　地方交付税	8,249,530	31.9	8,244,872	36.8	4,658	0.1
12　交通安全対策特別交付金	6,668	0.0	6,741	0.0	△73	△ 1.1
13　分担金及び負担金	282,861	1.1	280,198	1.3	2,663	1.0
14　使用料及び手数料	160,695	0.6	170,248	0.8	△9,553	△ 5.6
15　国庫支出金	4,462,169	17.3	2,279,343	10.2	2,182,826	95.8
16　県支出金	1,478,309	5.7	1,411,789	6.3	66,520	4.7
17　財産収入	59,206	0.2	28,069	0.1	31,137	110.9
18　寄　附　金	19,106	0.1	4,621	0.0	14,485	313.5
19　繰　入　金	216,160	0.8	164,282	0.7	51,878	31.6
20　繰　越　金	856,410	3.3	724,942	3.3	131,468	18.1
21　諸　収　入	673,021	2.6	631,436	2.8	41,585	6.6
22　市　　債	4,277,268	16.6	3,311,642	14.8	965,626	29.2
合　　計	25,838,653	100.0	22,385,919	100.0	3,452,734	15.4

ロ　市税収納の状況　　（単位：千円、％）

区分			収入額 平成25年度	収入額 平成24年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	平成25年度収納率 ※括弧内は前年度数値
現年課税分	市民税	個人	1,475,846	1,444,340	31,506	2.2	98.71 (98.30)
		法人	261,558	381,897	△120,339	△31.5	99.46 (99.65)
		計	1,737,404	1,826,237	△88,833	△ 4.9	98.82 (98.58)
	固定資産税		2,031,219	2,017,916	13,303	0.7	97.81 (97.56)
	国有資産等所在市町村交付金		14,377	6,150	8,227	133.8	100.00 (100.00)
	軽自動車税		118,452	115,678	2,774	2.4	98.17 (98.25)
	たばこ税		307,903	278,958	28,945	10.4	100.00 (100.00)
	鉱産税		1,689	2,248	△559	△24.9	100.00 (100.00)
	入湯税		15,919	16,140	△221	△ 1.4	100.00 (100.00)
	小計		4,226,963	4,263,327	△36,364	△ 0.9	98.40 (98.19)
滞納繰越分	市民税	個人	34,698	29,069	5,629	19.4	34.57 (25.96)
		法人	740	890	△150	△16.9	26.07 (30.61)
		計	35,438	29,959	5,479	18.3	34.34 (26.07)
	固定資産税		62,334	67,034	△4,700	△ 7.0	25.42 (24.76)
	軽自動車税		1,527	1,841	△314	△17.1	19.74 (21.54)
	たばこ税・鉱産税・入湯税		0	0	0	0	―
	小計		99,299	98,834	465	0.5	27.90 (25.07)
合計			4,326,262	4,362,161	△35,899	△ 0.8	93.00 (92.10)

（3） 歳　出　（歳出イ表とロ表を参照）

歳出決算額は250億998万1千円で、前年度より34億8,047万3千円（16.2%）増となりました。また、歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　目的別経費における前年度比較

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目としては、農林水産業費が農村活性化プロジェクト支援交付金事業により4億6,645万3千円（54.3%）の増になったほか、教育費では水原中学校整備事業が継続事業のピークとなったことから16億7,991万5千円（47.6%）の増、総務費では地域の元気臨時交付金の一部などを財源として財政調整基金に積み立てたことにより7億9,332万5千円（45.0%）の増、消防費では消防機能再編事業により3億9,799万1千円（41.4%）の増となりました。

一方、前年度より決算額が減少した主な費目としては、災害復旧費において、平成23年発生の新潟・福島豪雨に伴う農地災害復旧費が平成24年度で完了したことにより1,228万8千円（98.2%）の減、諸支出金では土地開発基金の廃止により同基金積立金が計上されなかったため2万円（18.0%）の減、人件費では国保、後期高齢、介護の各特別会計の業務に従事する職員人件費について、一般会計から特別会計に平成25年度より異動したため、7.7%の減となりました。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比（%）		性質別決算の対比（%）	
	構成比の比較	前年度対比の比較	構成比の比較	前年度対比の比較
1	民生費 23.5（26.7）	農水費 54.3	建設費 22.4（16.0）	積立金 250.6
2	教育費 20.9（16.4）	教育費 47.6	人件費 14.3（18.0）	建設費 63.1
3	公債費 11.2（13.2）	総務費 45.0	扶助費 13.5（14.7）	補助費 17.4
4	衛生費 10.3（12.2）	消防費 41.4	繰出金 13.1（14.1）	繰出金 8.0
5	総務費 10.2（ 8.2）	土木費 5.6	公債費 11.8（13.8）	扶助費 6.8
6	土木費 8.7（ 9.6）	民生費 2.4	物件費 9.7（11.5）	貸付金 0.0
7	消防費 5.4（ 4.4）	労働費 0.0	補助費 6.8（ 6.7）	出資金 0.0
8	農水費 5.3（ 4.0）	商工費 △ 0.1	積立金 5.9（ 1.9）	公債費 △ 1.1
9	商工費 3.7（ 4.3）	公債費 △ 1.1	貸付金 1.6（ 1.9）	物件費 △ 2.2
10	議会費 0.7（ 0.8）	衛生費 △ 2.2	維持費 0.9（ 1.2）	人件費 △ 7.7
11	労働費 0.1（ 0.1）	議会費 △ 2.9	災害費 0.0（ 0.1）	維持費 △17.8
12	災害費 0.0（ 0.1）	諸支出金 △18.0	出資金 0.0（ 0.0）	災害費 △98.2
13	諸支出金 0.0（ 0.0）	災害費 △98.2		

２　性質別経費における前年度比較

◎　義務的経費

前年度比較では、1 億 1,575 万円（1.2%）の減となりました。

主な理由としては、人件費や公債費は引き続き減少しているものの、扶助費においては、前年度に引き続き、障害者福祉費 3,391 万 7 千円（3.8%）の増、生活保護費 5,648 万円（15.6%）の増のほか、市立保育園の民営化に伴い経費の大半が扶助費に移行したことにより、児童措置費でも 1 億 9,661 万 5 千円（10.4%）の増となりました。

◎　投資的経費

普通建設事業費の前年度比較では、21 億 5,949 万 3 千円（62.5%）の大幅な増となりましたが、主な理由としては、水原中学校整備事業 8 億 4,146 万 5 千円、笹神中学校耐震改修事業 6 億 8,937 万 8 千円、分田小学校耐震改修事業 5 億 5,827 万 9 千円、消防機能再編事業 5 億 8,903 万 3 千円の増額などによるものです。

◎ その他の経費

前年度比較では、14 億 3,673 万円（17.8%）の大幅な増となりました。

また、各性質別経費の増減額と主な理由は、以下のとおりです。

○ 物件費【賃金、需用費、役務費、委託料などを総括する経費】

5,532 万 6 千円（2.2%）の減。主な理由としては、緊急雇用創出事業の減少に伴い、委託料や賃金等が減額したことなどが挙げられます。

○ 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】

4,814 万 6 千円（17.8%）の減。主な理由としては、平成２４年度決算との比較として、消雪施設修繕費分 3,203 万 4 千円、京ヶ瀬保育園修繕費分 1,422 万 7 千円の減少などによるものです。

○ 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】

2 億 5,345 万 1 千円（17.4%）の増。主な理由としては、農林水産業費における農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 4 億 7,207 万 8 千円の増額によるものです。

なお、一部事務組合に対する負担金では、阿賀北広域組合の葬斎場建設費負担金 2 億 7,268 万円が減額となっています。

○ 投資及び出資金【財産を有利に運用するための債権の取得や、公益上の必要性による出資などに要する経費】

前年度同様に県労働者信用基金協会出捐金 40 万円であり、増減はありません。

○ 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】

10 億 4,247 万 1 千円（250.6%）の増。主な理由としては、地域の元気臨時交付金 8 億 8,351 万 1 千円を財政調整基金に積み立てたことや、水原郷病院整備基金に 3 億円、ごみ処理施設整備基金に 1 億円を新たに積立てたことによるものです。

○ 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】

2 億 4,428 万円（8.0%）の増。主な理由としては、他会計への繰出金（国民健康保険特別会計 1,335 万 3 千円、介護保険特別会計 7,270 万 5 千円、後期高齢者特別会計 2,627 万 7 千円、病院事業特別会計 4,961 万 1 千円、公共下水道特別会計 4,650 万 1 千円等）の増によるものです。

なお、公共下水道事業特別会計への繰出金については、毎年度高い伸び率が継続しており、下水道接続率の向上と併せて、より適切な下水道使用料についても検討する必要があります。

歳　　出

イ　目的別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議　会　費	171,349	0.7	176,424	0.8	△5,075	△ 2.9
総　務　費	2,557,670	10.2	1,764,345	8.2	793,325	45.0
民　生　費	5,873,948	23.5	5,738,505	26.7	135,443	2.4
衛　生　費	2,569,928	10.3	2,628,438	12.2	△58,510	△ 2.2
労　働　費	30,500	0.1	30,500	0.1	0	0.0
農林水産費	1,325,665	5.3	859,212	4.0	466,453	54.3
商　工　費	932,301	3.7	933,165	4.3	△864	△ 0.1
土　木　費	2,178,251	8.7	2,062,637	9.6	115,614	5.6
消　防　費	1,358,191	5.4	960,200	4.4	397,991	41.4
教　育　費	5,210,089	20.9	3,530,174	16.4	1,679,915	47.6
災害復旧費	231	0.0	12,519	0.1	△12,288	△98.2
公　債　費	2,801,767	11.2	2,833,278	13.2	△31,511	△ 1.1
諸支出金	91	0.0	111	0.0	△20	△18.0
歳出合計	25,009,981	100.0	21,529,508	100.0	3,480,473	16.2

ロ　性質別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区分		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
義務的経費	人件費	3,582,033	14.3	3,882,407	18.0	△300,374	△ 7.7
	扶助費	3,380,589	13.5	3,164,454	14.7	216,135	6.8
	公債費	2,931,767	11.8	2,963,278	13.8	△31,511	△ 1.1
	小計	9,894,389	39.6	10,010,139	46.5	△115,750	△ 1.2
投資的経費	普通建設事業費	5,615,783	22.4	3,444,002	16.0	2,171,781	63.1
	補助事業	3,809,760	15.2	2,211,875	10.3	1,597,885	72.2
	単独事業	1,625,170	6.5	958,922	4.5	666,248	69.5
	国直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県営事業負担金	180,853	0.7	273,205	1.3	△92,352	△33.8
	災害復旧事業費	231	0.0	12,519	0.1	△12,288	△98.2
	小計	5,616,014	22.4	3,456,521	16.1	2,159,493	62.5
その他の経費	物件費	2,417,541	9.7	2,472,867	11.5	△55,326	△ 2.2
	維持補修費	222,690	0.9	270,836	1.2	△48,146	△17.8
	補助費等	1,706,374	6.8	1,452,923	6.7	253,451	17.4
	一部事務組合分	392,356	1.6	652,525	3.0	△260,169	△39.9
	貸付金	410,000	1.6	410,000	1.9	0	0.0
	投資及び出資金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	積立金	1,458,447	5.9	415,976	1.9	1,042,471	250.6
	繰出金	3,284,126	13.1	3,039,846	14.1	244,280	8.0
	小計	9,499,578	38.0	8,062,848	37.4	1,436,730	17.8
合計		25,009,981	100.0	21,529,508	100.0	3,480,473	16.2

特 別 会 計 等 決 算 状 況 の 一 覧

（単位:千円）

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H25	4,757,504	4,763,792	△ 6,288
	H24	4,698,287	4,931,016	△ 232,729

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H25	759,392	751,371	8,021
	H24	728,935	721,781	7,154

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H25	4,470,323	4,433,378	36,945
	H24	4,307,289	4,254,786	52,503

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H25	2,640,335	2,602,166	38,169
	H24	2,499,463	2,456,207	43,256

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H25	286,951	276,662	10,289
	H24	275,952	269,592	6,360

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H25	5,438	5,112	326
	H24	5,466	5,036	430

会　　計　　名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H25	27,401	26,688	713
	H24	25,054	24,535	519

（単位:千円）

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H25	45,616	45,604	12
	H24	46,310	46,302	8

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
水道事業会計	H25	1,188,567	1,110,976	77,591
	H24	1,190,952	1,083,677	107,275
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H25	366,394	884,334	△ 517,940
	H24	397,116	948,492	△ 551,376

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
病院事業会計	H25	580,779	653,434	△ 72,655
	H24	464,413	604,832	△ 140,419
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H25	1,059,272	1,205,782	△ 146,510
	H24	267,787	354,344	△ 86,557